

標題 : 政府が公務員給与改定取扱い方針等を閣議決定－10/20
－公務員連絡会は国会対策の強化をはかっていく－
発信番号 : 自治労情報2023第0179号
発信日付 : 2023年10月20日
宛先(団体) :
宛先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

政府は、20日、第2回給与関係閣僚会議を開き、本年の人事院勧告を勧告どおり実施する方針を決定し、その後の閣議で「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(資料1)を決定するとともに、給与法改正法案と併せ勤務時間法改正法案を今臨時国会に提出することとした。

今後は、国会段階の法案を巡る取組に移ることとなることから、公務員連絡会は国会対策を強化していく。
なお、閣議決定に関する官房長官談話は資料2のとおり。

添付ファイル :
資料1: 人勧取扱いの閣議決定内容.doc
資料2: 内閣官房長官談話.doc